地域社会

135 基本的な考え方
136 ステークホルダーとの関わり
138 地域住民からの意見への対応
140 先住民との関わり
143 地域経済への貢献
144 地域社会への貢献

基本的な考え方

当社は、事業活動を行う地域社会との強固な信頼関係の構築は、Social License to Operate（社会的操業許可）を保持するための基盤であると考え、「サステナビリティ憲章」に沿った地域社会との関わりの取組みを実施しています。この憲章の中では、当社が事業を行う地域社会を含む幅広いステークホルダーに対して、企業情報を積極的かつ公正に開示することをコミットしています。オープンかつ透明性の高い対話を通じ、ステークホルダーとの信頼関係の構築、維持に努めています。

「INPEXグループ人権方針❶」では、事業活動を行う地域社会において、先住民を含む、当社の事業活動の影響を受ける可能性のある地域の人々の人権を認識し、尊重するための当社のコミットメントを定めています。オーストラリアにおける先住民との関係構築については、「先住民社会との協調活動計画（RAP）❷」を策定し実行しています。

また「INPEXグループ人権方針」に加え「環境安全方針」においても、当社の事業活動が地域社会に与える負の影響を回避することをコミットしています。事業活動の一部として、事前に影響評価を実施し、それに応じた各種対策を講じています。また、影響評価においてはステークホルダーとの対話を行い、その結果を事業計画に反映し、問い合わせや苦情対応を含む、継続的な地域社会との対話機会を提供します。

当社は、ステークホルダーと協同し、また、地域社会における人材育成や地元企業支援を通じ、強く輝きのある地域社会の繁栄に貢献します。また、事業を推進するためには、積極的に地元産業や地域住民の協力が必要不可欠であると考えています。ステークホルダーと協同し、地域社会における人材育成や地元企業支援を通じ、地域社会の経済発展に貢献します。

❶ INPEXグループ人権方針
❷ 先住民社会との協調活動計画（RAP）

積極的なコミュニティ・コンサルテーション

2022年末時点で当社が権益を有する30件の生産中のプロジェクトと2件の開発準備中のプロジェクトのすべてにおいて、コミュニティとの協議が実施されています。これらのうち、当社がオペレーターを務めるプロジェクトについては、責任を持ってコミュニティ・コンサルテーション活動を実施しています。現在、当社がオペレーターを務めているプロジェクトは以下の通りです。

生産プロジェクト・操業地点

- イクシスLNGプロジェクト
- 直江津LNG基地及び国内パイプラインネットワーク
- 南長岡ガス田など国内原油ガス事業
- オイルターミナル直江津及びサービスステーション
- 太陽光発電所「INPEXメガソーラ上越」

開発準備中プロジェクト

- アバディLNGプロジェクト

ステークホルダーとの関わり

日本における取組み

当社の国内事業では、各事業場（新潟、南阿賀、長岡、柏崎、直江津、秋田、千葉）に地域社会の担当窓口を設置して操業地域のステークホルダーとの対話を実施しています。

また、例年、柏崎で開催されるマラソン大会の協賛やボランティア参加など、地域イベントに積極的に参加しているほか、新潟、長岡、柏崎、直江津、秋田の各地域で行われる夏祭りの花火打ち上げ協賛、長岡では地域住民の方々との年2回の森づくり活動を通じて環境保全への取組みも行っています。当社のガスサプライチェーンの中核施設であり、オーストラリアのイクシスLNGプロジェクトから出荷されたLNGを受入れている直江津LNG 基地では、地元の方々や市役所、官庁などに向けて2か月に1回ニュースレターを発行し、基地内での各種作業の様子や安全操業への取組みなどを紹介しています。また、地元で行われるソフトボール大会など、行事への参加を通して、地元の方々との交流を深めています。

オーストラリアにおける取組み

オーストラリアにおいては、イクシスLNGプロジェクトを含むオーストラリアにおける当社の事業活動について、対面とオンライン会議、業界・コミュニティのフォーラムやイベント、主要メディアやソーシャルメディア、広告、資料など、さまざまな形で地域社会に情報を提供しています。

2022年に実施した、政府、産業、企業及び地域のステークホルダーとの対話は300回以上にのぼり、イクシスの操業活動、雇用、企業参加そして社会貢献活動の機会などについて、情報提供を行いました。

また、地域コミュニティの人々がフィードバックを提供できるよう、フリーダイヤルの電話番号と問い合わせ用メールアドレスを設けています。2022年度には350件以上の問い合わせを受け、そのうち60%は雇用機会に関するものでした❶。

❶ Community engagement in the Northern Territory, Kimberley Community Update 2022

インドネシアにおける取組み

インドネシアのアバディLNGプロジェクトでは、プロジェクトサイト周辺コミュニティや住民など、プロジェクトにより影響を被るステークホルダーだけでなく、中央政府、地元政府、NGOを始めとする幅広いステークホルダーを特定し、各ステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを実施しています。特に、プロジェクトが立地する地域には、当該地域出身の従業員を常駐させ、地域社会と日々積極的な対話を心掛けています。

特定した被影響ステークホルダーと、プロジェクトサイト周辺コミュニティとの対話を通じて、住民が清浄な飲料水の確保に困っているとの相談を受けたため、コミュニティや地元政府と協議を重ね、Clean & Healthy Behavior Program を策定し、実行しました。このプログラムでは、コミュニティに貯水槽と給水パイプラインを導入し、各世帯に飲料水を供給することを目的としています。なお、設備の導入工事は「Community based participation and involvement」のコンセプトの下、コミュニティが主体となって取り組んでいます。

また、現在実施中の環境社会影響評価では、インドネシアの環境社会影響評価制度（AMDAL）の一環として開催する住民説明会（パブリックコンサルテーション）の実施に先立ち、AMDAL の要求事項のみならず、国際的な環境社会ガイ

ドラインであるIFC Performance Standards（IFC PS）で規定されているステークホルダーとの関与に関する要求事項に基づいたStakeholder Engagement and Public Consultation Plan（SECP）を策定し、同Planに準じた取組みを実施しています。

これまでの環境社会影響評価の各工程におけるステークホルダーとの関わりは、以下のとおりとなっています。

時期	工程	ステークホルダーに関する取組み
2018年	**ステークホルダーの特定**	● プロジェクト実施における幅広いステークホルダーを特定し、ステークホルダーマッピングを作成。
2019年	**Stakeholder Engagement and Public Consultation Plan (SECP)の策定**	● インドネシアの環境社会影響評価制度における要求事項、並びにIFC PSのステークホルダーとの関与に関する要求事項を特定。 ● 上記の要求事項を網羅したSECPを策定。
	AMDALにおける住民説明会の実施	● プロジェクトの立地地域において、AMDALにおける住民説明会を開催し、地域社会の関心事項を聴取。
	KA-ANDALの策定	● 上記の住民説明会で聴取した地域社会の関心事項も考慮し、環境社会影響評価の仕様書 (KA-ANDAL)を策定。
	現況調査	● FGD (Focus Group Discussion)、Household Survey、及びKII (Key Informant Interview)などの対話型の調査を実施し、被影響コミュニティの現況を把握。
2020年～2021年	**影響評価**	● 建設時、及び操業時における被影響コミュニティへの影響を評価。当該影響評価では、地域社会の関心事項に関する影響評価も実施。
2022年～	**環境管理計画モニタリング計画策定**	● 上記の影響評価の結果も踏まえ、環境管理計画モニタリング計画を策定中。

地域住民からの意見への対応

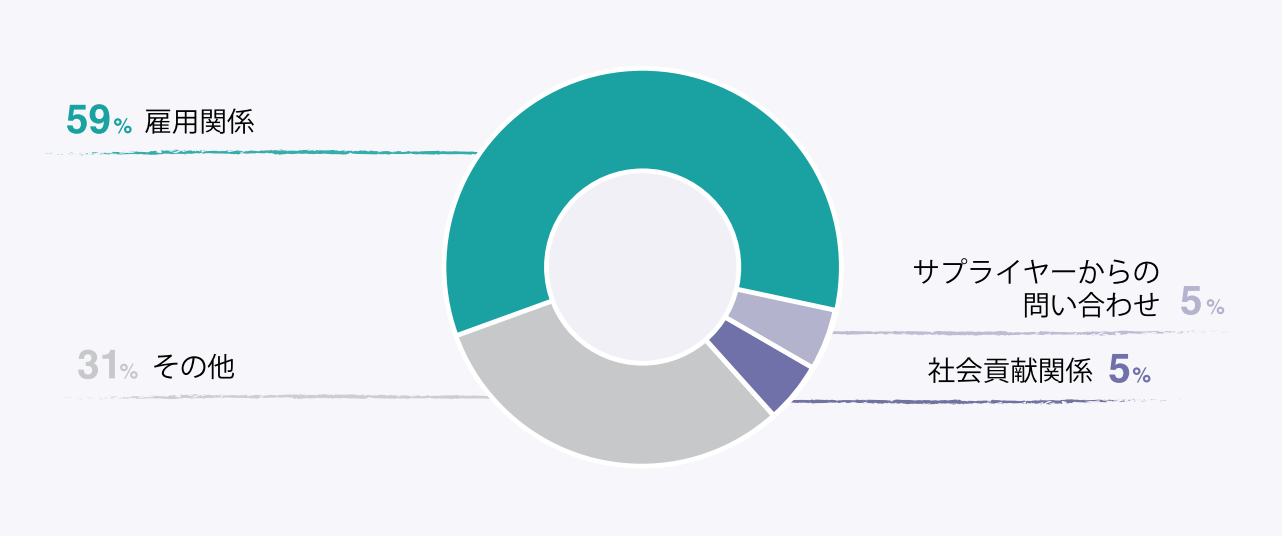
当社は、前述の基本的な考え方に基づき、寄せられた地域住民からの意見について記録管理を行い、適切な対応を心掛けています。

フリーダイヤルやEメール、直接の対話などさまざまな手段を通じて受け付けた意見については、関係者内で共有し、意見の傾向のモニタリングを実施するとともに、新たな懸念事項を早めに特定し、リスクを未然に低減できるように努めています。また、地域住民からの苦情や申し入れについては、所定の対応手順に従い、ステークホルダーと協力して事実確認を行い、適切に対応しています。2022年は、いずれの拠点においても、同手順が適用される苦情の受け付けはありませんでした。

当社がオペレーターとして事業を行う拠点において、2022年度に受け付けた、社外ステークホルダー対応手順に従った地域住民からの問い合わせや意見の内容の内訳は、円グラフのとおりです。

/ 2022年に受け付けた地域住民からの問い合わせや意見の内容の内訳（%）（日本、オーストラリア、インドネシア、UAE、米国）❶

小数点第2位以下四捨五入



❶ Community Feedback in Australia

ケーススタディ：西オーストラリア州でのステークホルダー調査

2022年、西オーストラリア州、特に当社にとっての重要コミュニティの一つであるキンバリー地域のブルームにおける経済・社会貢献の効果測定のため、総合的なステークホルダー調査が実施されました。

この調査では、当社より委託を受けたコンサルティング会社が、政府、産業、地元企業、地域社会の関係者を対象に、23の対面インタビューと複数のオンラインアンケートを6週間にわたって実施しました。

調査の結果、回答者の76%が「INPEXは信頼できる組織である」という問いに対し同意または強く同意し、全回答者の59%が、「INPEXが定期的にコミュニティと関わっている」という問いに同意または強く同意しました。また、ブルームにて対面インタビューに参加した回答者のうち87%は、「INPEXがキンバリーコミュニティに経済的・社会的価値をもたらしている」という問いに同意するなど、全体的にポジティブなフィードバックが得られました。

また、今回の調査結果の特徴として、ブルームを拠点にしているステークホルダーやサプライヤーは、「INPEXがコミュニティに価値をもたらしている」という問いに同意する傾向が強かった一方、政府やコミュニティ関係者からの認知度は低いことが分かりました。

調査の結果、当社が西オーストラリア州及びキンバリー地域においてステークホルダーとの今後のエンゲージメント戦略を見直し、関係性をより良くしていくための機会や改善が見込まれる分野が明らかになりました。2023年には、オーストラリアの北部準州で同様の調査を実施予定のため、今回の調査を通じて得られた知見を2023年の調査設計にも役立てていく予定です。

先住民との関わり

先住民社会との協調活動計画（RAP）

オーストラリアでは、当社の「先住民社会との協調活動計画（RAP: Reconciliation Action Plan）」に基づき、地域の先住民を尊重し、互いに有益で持続性のある信頼関係を築くための活動を心掛けています。

RAPでは、当社の事業エリアにおける先住民との関係構築を促進するための具体的な取組み案を策定しており、2期目となる「INPEX Stretch RAP 2019-2022」❶に基づいた取組みは2022年末で終了し、3期目となる「INPEX Stretch RAP 2023-2025」❷を2023年頭に発表しました。

RAPの実行については、当社の上級管理職で構成されるRAP Steering Committeeが定期的にモニタリングをしており、その成果を毎年公表しています❸。

❶ INPEX Stretch Reconciliation Action Plan（RAP）2019-2022
❷ INPEX Stretch Reconciliation Action Plan (RAP) 2023-2025
❸ Reconciliation Action Plan Report 2022

ケーススタディ：RAPで掲げたコミットメントを達成

「INPEX Stretch Reconciliation Action Plan（RAP）2019-2022」は、当社のサステナビリティ憲章、そして事業を展開する地域のアボリジニおよびトレス海峡諸島民コミュニティと互いに有益で持続的な信頼関係を築くというビジョンの下、策定されました。

RAPで掲げた取り組みについては、RAP諮問委員会とRAPワーキンググループによってダーウィン、キンバリー、パースなど当社にとっての主要なコミュニティで推し進められています。

「INPEX Stretch RAP 2019-2022」における主な成果は以下の通りです。

- アボリジニおよびトレス海峡諸島民から選ばれる会社へ。アボリジニおよびトレス海峡諸島民の直接雇用者が、RAPで掲げた36名よりも多い49名に増加。
- 当社の請負業者を通じて、平均約100人のアボリジニおよびトレス海峡諸島民を雇用し、毎年平均60人という目標を上回る。
- 1300万豪ドル以上相当の作業に関して、アボリジニおよびトレス海峡諸島民が経営する23の企業へ発注。本RAP期間中に12企業、合計100万豪ドルを発注という目標を上回る。
- 2021年と2022年に、従業員に対してRAPエンゲージメント調査を実施。RAPへの意識向上と一層の理解、他の文化活動への関心という点で貴重なフィードバックを提供した。
- 洋上施設を含むオーストラリア内の全事業所において、全国週間とNAIDOC活動を通じて従業員のエンゲージメントを向上させる。

RAP 2023-2025では、前期のRAPを踏まえて、アボリジニやトレス海峡諸島民のコミュニティと協力して協調活動取組みを進めるための新しい目標を設定しています。

2022年、イクシスLNGプロジェクトの陸上プラントにおける船着き場を、ララキア語を使った名称「Madla Wharf Ichthys」に改称した際の、INPEXララキア諮問委員会のメンバーとララキア関係者

/ 雇用及び調達機会の創出

当社は、事業活動を通じ、先住民や地元住民が長期にわたり持続可能な形で経済活動に参加できるよう促す取組みを行っています。先住民の参加を妨げることのないよう、人事や調達契約プロセスの見直しを定期的に行い、先住民の雇用及び調達契約の機会提供を事業の一環として取り入れています。

オーストラリアにおいては、先住民のための当社独自の「Solid Pathwaysプログラム」を通じ、石油ガス産業におけるキャリア育成を促すための研修、雇用機会を提供しています。プログラム参加者は、当社における長期直接雇用に向け、12～18か月の実地訓練及び外部研修を受けます。2022年度末時点で、17名の先住民がこのプログラムを通じ当社に採用されています。

Solid Pathwaysプログラムは、INPEXのストレッチRAP 2019-2022に含まれる重要な成果物であり、INPEXが2022年12月末までに49名の先住民を雇用し、RAPにおける雇用目標の36名（オーストラリアに拠点を置く労働者全体の3%）を超えることに大きく貢献しました。

新しい「ストレッチRAP 2023-2025」では、先住民の直接雇用を増やす努力を続け、この3年間でオーストラリアに拠点を置く従業員の5%に当たる60人の直接雇用を新たに目標として掲げています。同期間に、Solid Pathwaysプログラムのポジションを組織全体で10件維持し、新たな参加者を採用します。また、先住民の従業員を維持・育成するための取り組みにも注力します。

また、ストレッチRAP 2019-2022で設定した主要なビジネス・エンゲージメントの目標も同様に超過達成しました。したがって、ストレッチRAP 2023-2025では、INPEXまたはそのビジネスパートナーによりエンゲージする先住民経営の企業数を24社に拡大し、3年間の調達額を1,500万豪ドルにすることをコミットしました。

「Solid Pathwaysプログラム」参加者らの活動の様子

/ 文化遺産の保護

オーストラリアでは、当社が事業活動を行う地域において、文化遺産を適切に保護するための文化遺産管理計画を策定し、実行しています。ララキア族の土地や海の文化遺産については、さまざまな専門を持つララキア族のグループからなるINPEXララキア・アドバイザリー・コミッティと相談を行い、助言を得ています。

また、オーストラリアでは、先住民の文化遺産保護に長い間取り組んできており、当社は北部準州において、施設建設前の初期段階でララキアの文化遺産保護監査員を導入した最初の企業となりました。考古学調査の期間においては、先住民の遺産が陸上施設計画地の内外で特定されました。現在のINPEXララキア・アドバイザリー・コミッティの前身となるララキア文化遺産管理委員会及び北部準州政府の文化遺産管理部と協議の上、文化的に重要な場所や文化遺産の一部はその場所に残し、その他のものについてはイクシスLNGプロジェクトの陸上施設の近辺に位置するヘリテージヒルに移設し、保護することとしました。

現在は、ララキア所有の企業にヘリテージヒルの管理を委託しており、必要に応じ、ララキアの文化遺産保護監査員を採用した上で、この場所の保護を行っています。

地域経済への貢献

当社は地元企業の採用や現地雇用を通じ、地域社会の経済発展に寄与するよう努めています。

オーストラリアにおいては、「地元企業採用計画（Industry Participation Plan:IPP）」❶を策定し、オーストラリア企業に対し、公正、公平かつ十分な入札参加機会を提供するための取組みを行っています。調達契約のプロセスにおいて、当社のコントラクターにも地元企業の積極的な採用を促しており、主要コントラクターとの定期的な面談やレポートを通じて、目標や計画に対する進捗状況のモニタリングを実施しています。

当社オーストラリアのウェブサイトでは、サプライヤー向けの情報を開示しています❷。また、北部準州の企業支援ネットワークを活用した地元企業の特定を行っており、サプライヤーに対し、同ネットワークへの登録を促しています。これらの取組みにより、2022年におけるイクシスLNGプロジェクトの操業に関わる契約の85％が、オーストラリア国内からの採用でした。当社や主要コントラクターによる研修及び見習工のプログラムも実施しており、先住民を含む地元の人々がエネルギー産業でキャリアをスタートするための支援を行い、地域社会の人材育成に貢献しています。

❶ INPEXオーストラリア地元企業採用方針
❷ INPEX Australia ウェブサイト：サプライヤー向けの開示情報

地域社会への貢献

当社は、社会のニーズに応え、地域の社会経済発展を支援するために、社会貢献プログラムを実施しています。2022年度は約30億円の社会貢献投資を行いました。また、各地における地域社会との対話や貢献活動については、東京、パース、ジャカルタ、アブダビ、オスロの担当者間の定期的な会議を通じ情報共有を図っています。

/ オーストラリアでの社会貢献活動

オーストラリアでは、地域社会の活性化と経済的基盤整備に貢献しています。「地域社会への投資戦略」では、事業を展開する地域社会に良い影響をもたらすことを目的とした、当社の社会貢献の投資方針を定めています。本戦略では、以下の重点分野を定めています。

- 教育・育成
- 医療・ウェルビーイング
- 能力開発
- 地域の繋がりとレジリエンス増大

2022年度には、小規模な支援から上記の目的に沿ったNPOとのパートナーシップなどを含め、約40の地域社会支援プログラムを実施しました。

これまで、地域社会に対し長期的かつポジティブな影響を与えることを目指し、地域社会との関係性を築き上げてきました。それに加え、災害被害に対しては都度寄付を行っているほか、従業員によるボランティア活動、広告やPR、プレゼンテーションやメンタリングを通じた知識の提供など、寄付以外の形でも地域社会を支援しています。

ケーススタディ：コミュニティ投資に関する効果測定の改善

社会投資効果測定ワークショップの参加者

オーストラリアでは、2022年度にコミュニティ・パートナーシップに焦点を当て、コミュニティ投資の効果測定方法を改善しました。

コミュニティ投資は、社会的なビジョン、長期的な支援対象（主要な地域、集団、当社の事業やコミュニティ投資からより利益を享受すべき重要地域）、そして効果測定手法などを含む戦略をもとに実施されています。

コミュニティ投資のための戦略は、当社事業のフェーズ移行に合わせ、コミュニティにとってより価値のある取り組みを実施していくべく現在改訂中です。ここでは外部コンサルタントと主要な社内外のステークホルダーの支援を得ながら、主に、当社のコミュニティ投資のアプローチと効果測定の重要性について、主要な関係者の理解を深めていくという点を見直しました。

同様に、コミュニティのパートナーにも効果測定への理解を深めてもらい、プログラムの成果の効果的な測定方法について、フィードバックをもらいました。ここで得たフィードバックは、コミュニティ・パートナーによる効果測定に新しい手法とプロセスを検討する中で役立てています。今後も、効果測定の枠組み強化を目指すコミュニティ・パートナーに対し、支援を実施していきます。

インドネシアでの社会貢献活動

インドネシアのアバディLNGプロジェクトにおいては、環境や伝統文化の保全、経済的機会の創出など、地元コミュニティの持続的な発展に貢献すべく、2009年度からさまざまな活動を行ってきました。活動は、ステークホルダーとの対話を通じて地域コミュニティのニーズを把握し、中長期的な視点で戦略的に策定したSocial Investment Strategyに基づいて実施しています。

2020年度には、「Social Investment Strategy 2021-2023」を策定し、5分野（①地元の経済力強化、②教育、③公衆衛生、④環境、⑤戦略的社会貢献）に重点を置いて、さまざまな取組みを計画・実行しています。このうち、2022年度に実施した取組みは以下のとおりです。

奨学金及びメンタリングプログラム：

マルク州タニンバル諸島の大学講師の教育指導能力向上を目的として、大学院教育（修士課程及び博士課程）の奨学金を支給するなどの支援を実施。

清潔で健康的な行動プログラム：

プロジェクトサイトの最寄りコミュニティにおける清浄な飲料水の確保を支援するため、貯水槽と給水パイプラインの導入についてコミュニティ及び地元政府と協働して実施。

伝統織物生産訓練プログラム：

マルク州タニンバル諸島の伝統織物である「イカット（Ikat）」文化の保護や継承、普及促進、新規市場開拓などの支援を実施。

具体的には、以下の取組みを実施。

- 20名のイカット生産者の技能向上とメンタリング
- 中小ビジネスオーナーに関するメンタリング
- 生産したイカット製品のギャラリー（2か所）を現地に建設

環境保全プログラム：

地元環境当局と協働し、市街地の主要道路沿いに現地固有種の樹木の植林を実施。また、現地の公園の整備や維持管理を実施。

INPEX 教育交流財団における奨学支援

本財団は、1981年に設立されて以来、インドネシアと日本の留学生の交流を通じて、両国の相互理解・友好・親善の発展に寄与することを目的として奨学支援事業を行ってまいりましたが、2022年度より新しくオーストラリア及びアラブ首長国連邦(UAE)を支援対象国に加えました。現在までに受入れた奨学生は、インドネシア人147名、日本人65名、オーストラリア人2名、UAE人1名を数え、奨学生の多くは、各人が留学時に取り組んだ研究分野で、それぞれの母国と日本との友好・親善に貢献しています。

2022年INPEX教育交流財団　年末交流会

アブダビでの社会貢献活動

当社のアブダビでの事業活動は、2015年の陸上油田権益取得、2017年の上部ザクム油田権益延長、2018年のサター油田・ウムアダルク油田権益延長及び下部ザクム油田権益取得により、新しいフェーズに入りました。また、2019年にはOnshore Block 4を落札し、探鉱活動に取り組んでいます。アブダビで事業を行う当社の子会社であるジャパン石油開発が2023年に創立50周年を迎えるにあたり、アブダビでの社会貢献活動の更なる強化に向けてINPEX JODCO財団を設立しました。今後のUAE ／アブダビとの長期的な協力関係を更に深化させるため、当社は同国が重要課題としている青少年教育を中心とした社会貢献活動に取り組んでいます。

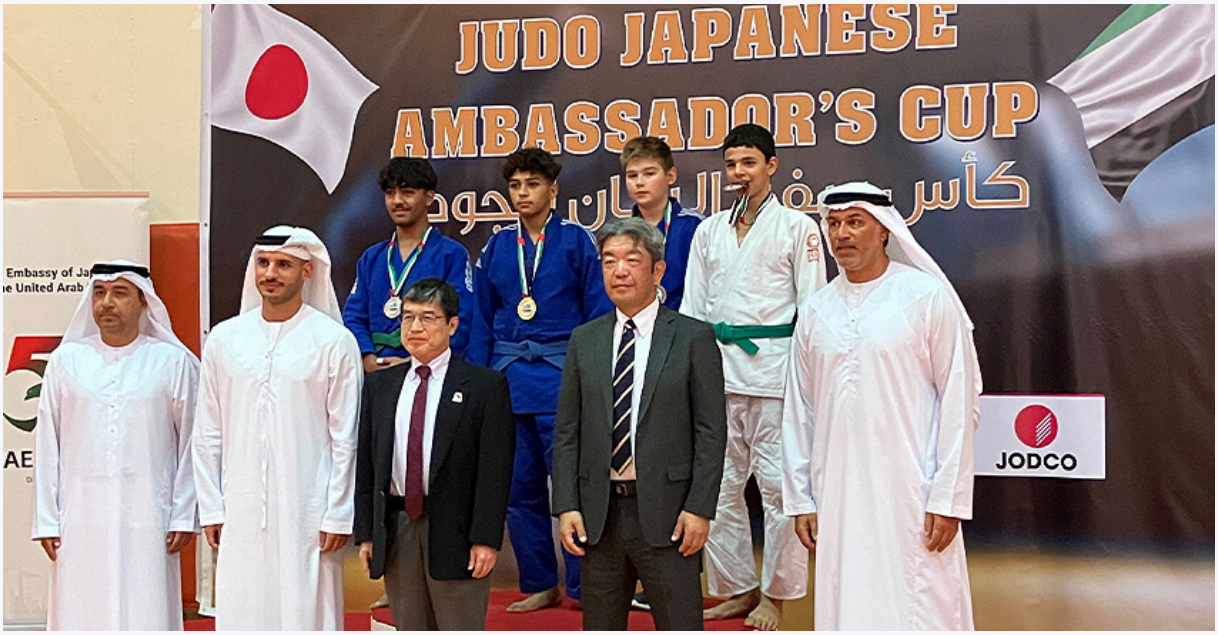
アブダビでの公文式学校展開

2018年からSTEM（Science, Technology, Engineering and Mathematics）教育の基礎となる算数計算能力を幼少期に身に付けることを目的として、公文教育研究会、アブダビ国営石油会社の御協力の下、アブダビの4つの小学校で公文式算数の導入を開始し、2019年からは日本以外で世界初のタブレットによる公文式学習の導入も開始しました。2020年以降はコロナ禍による在宅学習に対応すべく、教材をデジタル化し、タブレットなどを利用した新しい学習方式による公文式算数の展開を実現しました。現在は10校／約6,000名の生徒を対象に展開し、2021年からは当社からの資金提供も行い、今後も益々の生徒の学力向上に寄与します。

公文式算数学習に取り組む様子

柔道普及・選手育成

アブダビ現地での柔道の普及を目的として、日本から東海大学の柔道講師を招聘し、若手選手育成にも協力しています。また、毎年日本大使杯へ協賛しております



日本大使杯セレモニー

ADIHEX （Abu Dhabi International Hunting and Equestrian Exhibition）への出展

日本と UAE の文化交流の架け橋となることを目的に、2004年以来ADIHEXに出展し、日本に古くから伝わる鷹狩文化をはじめ、刀鍛冶、飴細工、茶道、マンガ・アニメ等の日本文化を紹介しています。2022年は日本とUAEの外交関係樹立50周年を記念したアート作品も展示しました。また、本年3月にアブダビ皇太子に就任されたハーリド・ビン・ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン殿下をはじめ、当地の要人の方々にも当社ブースにご訪問頂きました。

ADIHEXでの集合写真

諏訪流放鷹術保存会

ムハンマド・アブダビ皇太子とADIHEXの当社ブースにて挨拶をかわす様子

ノルウェーでの社会貢献活動

ムンク美術館へのスポンサーシップ

当社の子会社である株式会社INPEXノルウェーは、現地法人INPEX Idemitsu Norge AS（IIN社）と ムンク美術館の間で、新たに 5年間のスポンサーシップ契約更改をいたしました。IIN社は、前身であるIdemitsu Petroleum Norge ASの時代から、同館設立の1991年以来、30年以上にわたって同館へのスポンサー活動を継続し、 累計1億ノルウェークローネ以上の寄付を行っております。IIN社からの寄付金は同館の拡張と修復や、2004年の盗難事件後の絵画「叫び」と「マドンナ」の修復など、いくつかの主要プロジェクトの実現に協力してきました。

同館の館長、トーン・ハンセン氏は「IIN社との長きにわたる関係は、非常に価値のあるものであり、良好な関係が保たれてきたことを誇りに思います。IIN社が私たちと関係を継続し、高いレベルの活動や、街の住民と訪問者の両方に利益をもたらすアートプログラムの維持に協力してくれることに大いに感謝しています。」と述べられています。

ムンク美術館館長のTone Hansen氏との署名式の様子

ムンク美術館

カザフスタンでの社会貢献活動

当社の子会社である株式会社INPEX北カスピ海石油が参画するカシャガンプロジェクトでは、オペレーターのNCOC（North Caspian Operating Company N.V.）による、住居、教育機関、医療機関等の建設や、都市整備などからなる地域社会のインフラ整備事業が1998年より継続して行われています。2021年末時点での、操業拠点のあるアティラウ、マンギスタウ両州における完成事業の数は220を超えています。加えて、ヘルスケア、教育、スポーツ、文化、慈善活動の５つを重点分野とした社会貢献活動プログラムを、両州で実施しています。

アクタウ市の学校児童センター

/ 日本での社会貢献活動

本社では、従業員有志によるINPEX 社内募金を行っています。毎年従業員による投票で選ばれた、「環境」、「教育・次世代育成」、「地域社会支援」を活動テーマとしたNGO・NPO 団体に対して、給与天引き方式で行われています。2023年は、当社の社会貢献の重点分野の一つである「教育・次世代育成」の一環として、国立科学博物館ほかで実施される特別展「恐竜博2023」や、東京国際フォーラムを中心に開催された音楽イベント「ラ・フォル・ジュルネ TOKYO 2023」に協賛しました。また、これまで数多くの有望な新人音楽家を世に送り続けてきた「第92回日本音楽コンクール」に対しても協賛しています。

特別展「恐竜博2023」の様子

「ラ・フォル・ジュルネ TOKYO 2023」の様子

また、子会社のINPEXソリューションズを通して、中学・高校・高専・大学の学生向けに、経験豊富なベテラン社員による、エネルギー開発やエネルギー全般の情勢、気候変動に関する出張授業を2020年度から行っています。2022年度は群馬県沼田市立薄根中学校で「技術科」の一環で「エネルギーの選択」と題した授業を、また群馬高専・環境都市工学科や群馬県高崎市立南陽台小学校に対しても出張授業を実施しました。

秋田鉱場では、地域の関係団体と協業し、秋田市八橋地区の沿道（コスモスロード）での種まきを実施しています。長岡鉱場では、農業関係者や関係団体と協業し、越路原プラント周辺のごみ拾いや花壇の整備を実施しています。

直江津LNG 基地では、市内の環境保全団体が主催する海岸清掃活動への参加や、事業所の近隣道路におけるごみ拾いや草刈りなど、地域の一員として美化活動に取り組んでいます。また、石油・天然ガスの誕生から私たちの生活に届くまでを映像で見せる基地内見学施設『INPEX MUSEUM』と、LNG タンクなど設備見学を組み合わせて、広く行政や地元住民、企業などからの社会見学の期待に応えています（2022年はコロナ禍により見学受入休止）。

秋田での美化活動